

- ◆ 第3期における政府研究開発投資の目標設定についてどのように考えるべきか。
第2期における政府投資の進捗状況、海外の状況などについて把握しつつ、今後、検討を進める必要があるのではないか。

政府研究開発投資

第2期科学技術基本計画における記述

- ・第2期基本計画期間中に政府研究開発投資の対GDP比率が1%
- ・上記期間中のGDPの名目成長率が3.5%

・上記を前提として5年間の政府研究開発投資総額規模は約24兆円

政府研究開発投資の実績(平成17年度地方分を除く)

	国	地方公共団体	合計 (政府研究開発投資)	GDP実績
平成13年度	4兆766億円	5,076億円	4兆5,842億円	502.6兆円
平成14年度	3兆8,682億円	4,899億円	4兆3,581億円	497.6兆円
平成15年度	3兆6,015億円	4,475億円	4兆490億円	501.3兆円
平成16年度	3兆6,389億円	4,442億円	4兆831億円	505.1兆円 (実績速報値)
平成17年度	3兆5,785億円	P(未定)	3兆5,785億円	511.5兆円 (見通し)
合計(5年間)	18.76兆円	1.89兆円	20.65兆円 + P	2,518.1兆円

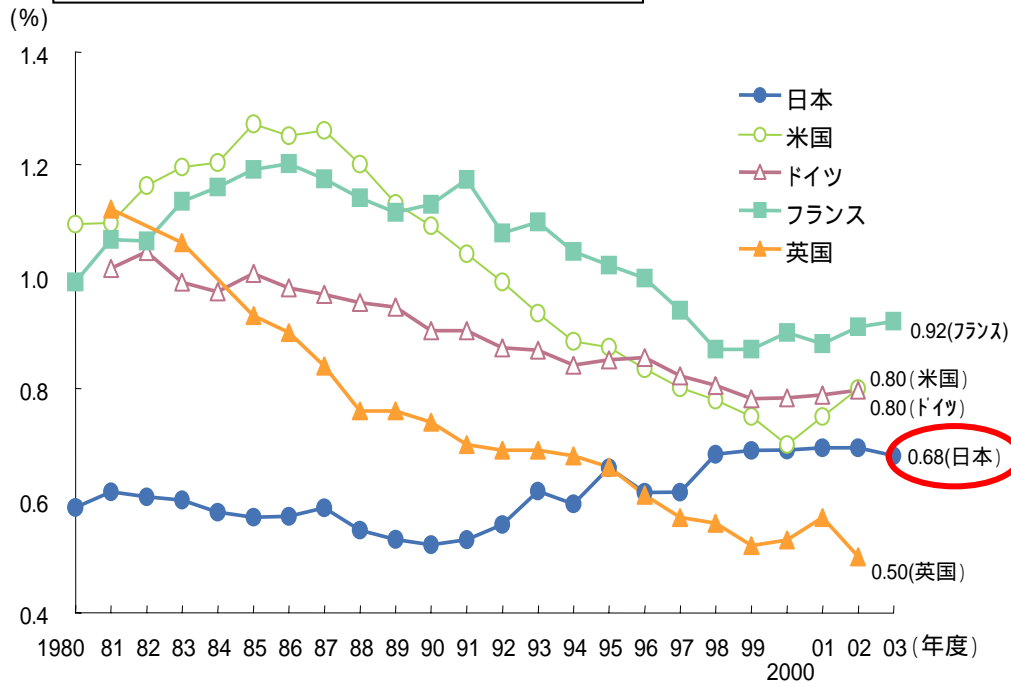
$$2,518.1兆円 \times 0.86 = 21.65兆円$$

第2期基本計画策定時の想定

GDP合計: 2,783兆円
 政府研究開発投資合計: 24兆円 0.86%

注1: 地方公共団体の金額は国の科学技術関係経費との整合性を考慮し整理した金額。なお、平成16年度地方公共団体の金額は当初。
 注2: 平成17年度は当初予算のみ。
 データ: 文部科学省科学技術・学術政策局「平成17年度政府予算案及び平成16年度補正予算における科学技術関係経費(速報値)」等

主要国における政府負担研究費の対国内総生産(GDP)比の推移



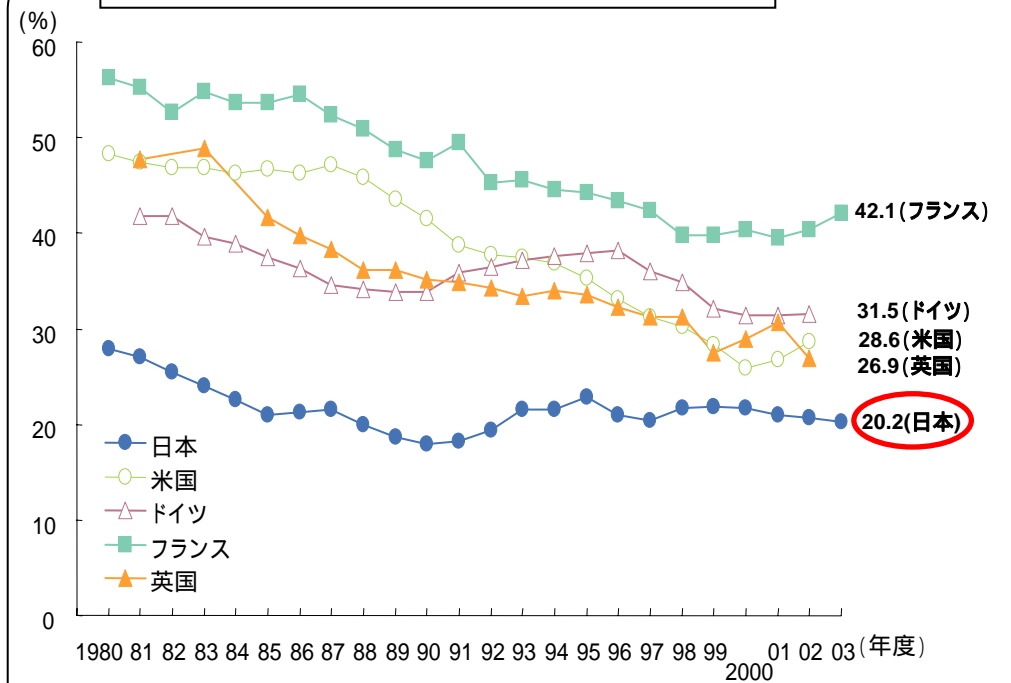
- 注) 1. 国際比較を行うため、各国とも人文・社会科学を含めている。
 2. 日本は、1996年度及び2001年度に調査対象産業が追加されている。
 3. 米国は暦年の値で、2002年は暫定値である。
 4. フランスの2002年度は暫定値である。

資料:

日本: 研究費は総務省統計局「科学技術研究調査報告」, GDPは内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算」
 米国: 研究費はNSF「National Patterns of R&D Resources」, GDPはOMB「Economic Report of the President」
 ドイツ: 研究費は連邦教育研究省「Faktenbericht Forschung」, GDPはOECD「Main Science and Technology Indicators 2003-2」
 フランス: 研究費は「予算法案附属書」, GDPはOECD「Main Science and Technology Indicators 2003-2」
 英国: 研究費は国家統計局「Gross Domestic Expenditure on R&D」, GDPはOECD「Main Science and Technology Indicators 2003-2」

出典: 平成16年版 科学技術白書

主要国における研究費の政府負担割合の推移(国防研究費含む)



- 注) 1. 国際比較を行うため、各国とも人文・社会科学を含めている。
 2. 米国の値は暦年で2001年以降は暫定値、フランスの2003年度は暫定値である。
 3. 日本は1996年度及び2001年度に調査対象産業が追加されている。

出典: 平成16年版 科学技術白書